

## 今月のピックアップ

### 学校給食実施状況調査（2012）から

文部科学省は2014年1月23日に、平成23(2011)年度、平成24(2012)年度の学校給食状況調査、学校給食費調査、米飯給食実施状況調査の結果を公表しました。これは、毎年5月1日現在で各都道府県が区市町村の動向をとりまとめ、それを文部科学省が公表するものです。公表期間が遅いことが特徴です。前回は、2012年4月に2010年度版が約2年遅れで公表されていましたが、今回は、東日本大震災の影響を受けた2011年度版と2012年版を2013年度中である2014年1月に公表する形で、前回よりも繰り上がりました。そもそもこの調査は、学校給食の政策運営上基本となる情報であり、都道府県別の動向なども踏まえることができることから、可能な限り迅速な公表が求められる性質の情報です。また、基

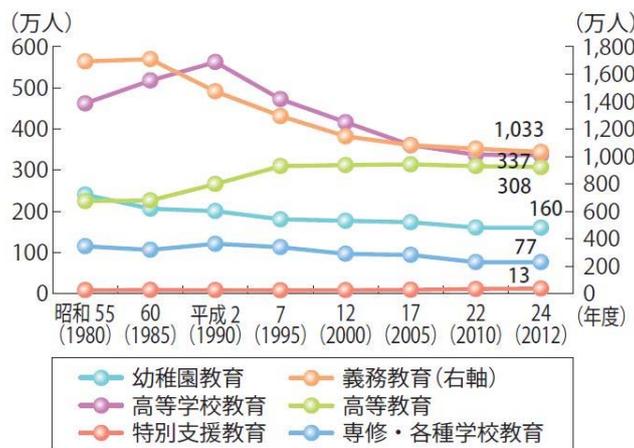
本的には都道府県から上がってくる情報をとりまとめるだけです。年度内に公表することは本来難しくありません。文部科学省にはもっと情報公開に対し真摯に取り組んでいただきたいものです。

前回の2010年度調査については、学校給食ニュース2012年7月号で特集をしています。今回も、独自の視点で統計情報から今の学校給食を考えてみます。

#### ■1033万人にとっての学校給食とは？

内閣府の「平成25年版子ども・若者白書」によると、「義務教育課程（小学校、中学校、中等教育学校前期課程）の在学者数は、1980年代前半以降減少し続けており、平成24(2012)年度には1,033万人」です。（図1）

図1 教育種別在学者数



(出典) 文部科学省「学校基本調査」  
 (注) 1 義務教育とは小学校、中学校、中等教育学校前期課程を、高等学校教育とは高等学校、中等教育学校後期課程を、高等教育とは高等専門学校、短期大学、大学を、特別支援教育は特別支援学校（平成18年度までは盲聾養護学校の合計）を、それぞれ指す。  
 2 高等学校は本科・専攻科・別科の生徒を、短期大学は本科学生のほか専攻科・別科の学生と聴講生などを、大学は学部学生のほか大学院・専攻科・別科の学生と聴講生・研究生などを、それぞれ含む。

学校給食実施状況では、小学生約676万人のうち約668万人(98.8%)が完全給食を食べています。補食給食、ミルク給食を合わせた実施率は99.2%です。中学生は、約357万人のうち、約255万人(71.5%)が完全給食を食べています。補食給食、ミルク給食を合わせた実施率は79.1%で、特にミルク給食が約26万人(7.2%)となっており、中学校における学校給食の実施はまだまだ進んで

いないことがみてとれます。(表1)

中学校の完全給食実施状況を都道府県別にみると、大阪府(14.7%)、神奈川県(24.7%)が際だって導入率が低くなっています。それでも、3年前の2009年度調査では、大阪府が7.7%、神奈川県が16.1%でしたので、導入が進められていることが分かります。

表2は、実施率が90%未満の府県のリストです。

表1

学校給食実施状況

( 国 公 私 立 )  
平成24年5月1日現在

区 分	全国総数	完全給食		補食給食		ミルク給食		計		
		実施数	百分比	実施数	百分比	実施数	百分比	実施数	百分比	
小 学 校	学 校 数	21,096	20,720	98.2	97	0.5	103	0.5	20,920	99.2
	児 童 数	6,764,619	6,683,778	98.8	14,681	0.2	15,125	0.2	6,713,584	99.2
中 学 校	学 校 数	10,633	8,302	78.1	58	0.5	723	6.8	9,083	85.4
	生 徒 数	3,569,010	2,552,989	71.5	11,065	0.3	257,609	7.2	2,821,663	79.1
特別支援学校	学 校 数	1,055	917	86.9	2	0.2	15	1.4	934	88.5
	幼児・児童・生徒数	129,994	114,211	87.9	81	0.1	1,083	0.8	115,375	88.8
夜間定時制 高等学校	学 校 数	602	356	59.1	123	20.4	3	0.5	482	80.1
	生 徒 数	101,586	28,796	28.3	7,001	6.9	454	0.4	36,251	35.7
計	学 校 数	33,386	30,295	90.7	280	0.8	844	2.5	31,419	94.1
	幼児・児童・生徒数	10,565,209	9,379,774	88.8	32,828	0.3	274,271	2.6	9,686,873	91.7
(参考) 幼稚園	園 数	12,700	6,448	50.8	951	7.5	540	4.3	7,939	62.5
	幼 児 数	1,604,425	914,946	57.0	100,251	6.2	47,295	2.9	1,062,492	66.2

※中学校には中等教育学校前期課程を含む。

表2 中学校給食(完全給食)の実施率

	総数	完全給食	
		学校数	百分比
大阪府	464	68	14.7
神奈川県	417	104	24.9
滋賀県	100	53	53.0
兵庫県	351	189	53.8
高知県	114	69	60.5
和歌山県	128	78	60.9
京都府	173	109	63.0
三重県	166	110	66.3
広島県	243	162	66.7
奈良県	105	71	67.6
佐賀県	96	72	75.0
鳥取県	62	48	77.4
長崎県	181	147	81.2
福島県	232	194	83.6
福岡県	346	294	85.0
岩手県	186	162	87.1
青森県	165	148	89.7

## ■単独校方式とセンター方式

図2は、公立小中学校の完全給食実施校における調理方式を学校数から見たものです。平成7(1995)年度から平成24(2012)年度までをまとめてみました。上がセンター方式、下が単独校方式で、いずれも右肩下がりですが、特に下の単独校方式が大きく減少しています。2012年度では、センター方式の学校給食となっている学校数は15,838校、単独校方式が16,026校です。全体に学校数が減っていること、市町村合併、施設の老朽化等により建て替えを機に、センター化が進んでいることの両方が進行していることがうかがえます。なお、近年、「その他」方式が徐々に増えており、2012年度は674校が「その他」に位置づけられています。「その他」の多くが、外部の調理場で学校給食を作って運ぶ「デリバリー方式」とみられます。小学校で「その他」の調理方式の比率が多いのは、和歌山県4.1%(10校)、埼玉県3.7%(30校)、栃木県2.8%(11校)となっています。中学校では、京都府60.6%(66校)、神奈川県37.5%(39校)、大阪府36.8%(25校)、広島県30.2%(49校)、愛知県25.8%(107校)、このほか、10%台が、兵庫県、東京都、新潟県、福井県、山梨県となっており、中学校給食の実施状況が低い、または、低かった自治体が「その他」の調理方式を導入している例が多くなっています。デリバリー給食の場合、施設設備の整備や調理員の確保などが不要になることなどか

ら、大阪府などが積極的に進めているもので、自宅からの弁当併用選択制にするなどの例が多くみられます。ただし、デリバリー給食の質や食育としての位置づけなどについては、懸念する声も多く、未実施におけるデリバリー給食導入がよいのかどうか、実際に増えてきた現状をみれば、社会的な議論が必要です。

次に、児童生徒数からみた単独調理方式比率を比較してみます。小学校で児童数全体から単独校方式の学校給食を食べている児童の割合を高い方から並べたものが表3です。

神奈川県、東京都、福岡県、京都府、三重県、大阪府、兵庫県、広島県の順で7割以上の児童が、単独校方式の学校給食を食べています。第二次世界大戦後、早くから学校給食を再開、導入していた都市部の比率が高いことが分かります。

逆に、島根県、沖縄県、鳥取県、青森県は、単独校方式の給食を食べているのが2割弱となっており、センター化が進んでいる、あるいは、最初に学校給食を導入する頃からセンター方式をとっていたことがうかがえます。

中学校の場合(表4)、単独校比率が5割以上なのは、東京都と徳島県のみです。そして、5%未満なのが、鳥取県、大分県、島根県、沖縄県、岩手県となっており、生徒数から見ても、中学校給食はセンター化されていることが分かります。

図2

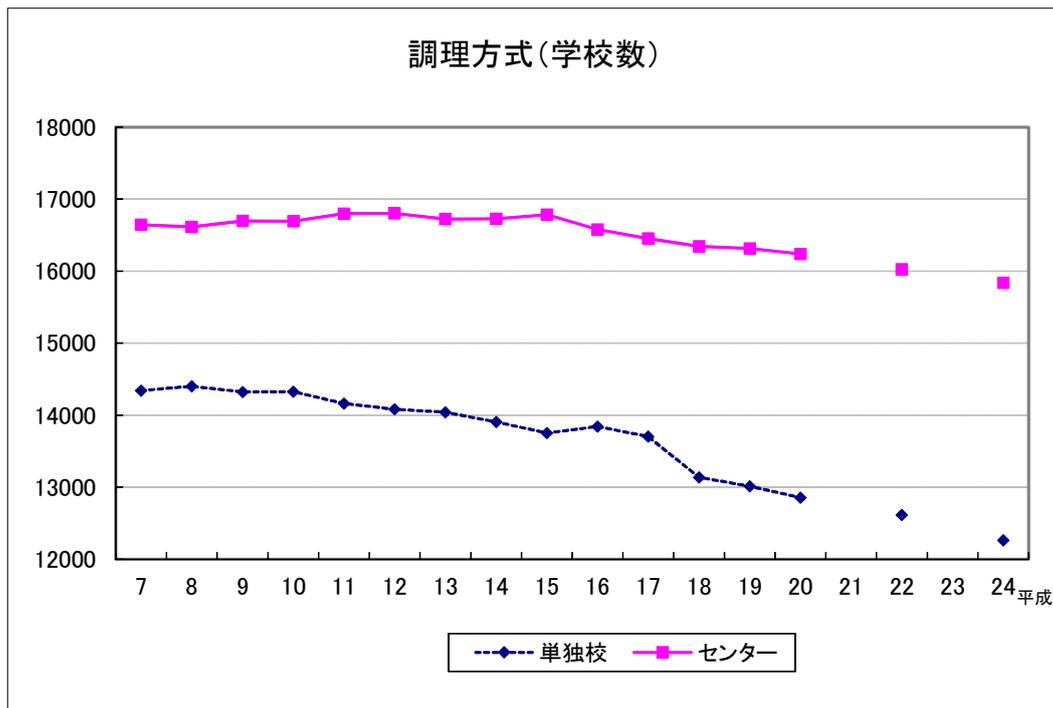


表3 小学校の単独調理方式(児童数)

	児童数	単独調理場 方式	百分比
神奈川県	463,110	417,704	90.2
東京都	555,792	484,820	87.2
福岡県	271,552	231,182	85.1
京都府	129,784	106,115	81.8
三重県	101,125	80,222	79.3
大阪府	461,430	355,163	77.0
兵庫県	302,782	227,550	75.2
広島県	151,061	106,840	70.7
富山県	57,396	39,254	68.4
福井県	43,735	29,180	66.7
高知県	34,478	23,013	66.7
岡山県	105,601	68,529	64.9
千葉県	325,022	203,447	62.6
奈良県	71,598	44,664	62.4
山口県	72,946	42,776	58.6
新潟県	119,354	68,110	57.1
佐賀県	46,464	26,531	57.1
熊本県	98,847	54,394	55.0
大分県	61,197	33,639	55.0
和歌山県	48,938	26,398	53.9
宮崎県	62,265	32,715	52.5
山梨県	44,754	23,227	51.9
徳島県	38,161	19,809	51.9
埼玉県	381,833	197,745	51.8
石川県	63,325	31,799	50.2
長崎県	75,562	37,521	49.7
栃木県	108,545	53,654	49.4
北海道	259,663	127,489	49.1
静岡県	201,954	99,145	49.1
福島県	100,308	46,458	46.3
山形県	58,454	23,297	39.9
鹿児島県	91,744	36,252	39.5
秋田県	48,550	18,974	39.1
愛知県	420,793	163,522	38.9
宮城県	120,517	43,475	36.1
長野県	118,108	37,410	31.7
群馬県	110,257	33,737	30.6
茨城県	159,064	47,890	30.1
岐阜県	116,507	33,954	29.1
香川県	53,947	14,983	27.8
愛媛県	73,651	20,391	27.7
岩手県	65,224	17,240	26.4
滋賀県	82,216	20,330	24.7
青森県	66,185	12,397	18.7
鳥取県	31,248	3,800	12.2
沖縄県	97,748	11,428	11.7
島根県	36,679	2,785	7.6
	6,609,474	3,880,958	58.7

表4 中学校の単独調理方式(生徒数)

	生徒数	単独調理場 方式	百分比
東京都	229,746	154,046	67.1
徳島県	20,163	10,414	51.6
北海道	135,160	62,273	46.1
大阪府	34,733	15,366	44.2
栃木県	53,293	23,388	43.9
奈良県	19,019	8,262	43.4
千葉県	153,753	65,604	42.7
岡山県	52,095	20,856	40.0
富山県	29,428	11,719	39.8
福岡県	117,945	46,259	39.2
埼玉県	186,571	66,755	35.8
石川県	32,423	11,573	35.7
新潟県	60,218	21,426	35.6
静岡県	96,668	33,072	34.2
兵庫県	54,009	18,286	33.9
秋田県	27,432	8,749	31.9
長野県	61,179	18,408	30.1
群馬県	55,984	16,803	30.0
宮崎県	31,131	9,325	30.0
高知県	6,909	2,028	29.4
鹿児島県	46,171	13,047	28.3
岐阜県	59,789	16,809	28.1
長崎県	27,494	7,688	28.0
山口県	37,031	10,094	27.3
佐賀県	14,835	4,047	27.3
山梨県	23,758	6,431	27.1
福井県	20,654	5,224	25.3
山形県	29,484	7,267	24.6
茨城県	80,791	16,247	20.1
福島県	45,582	9,113	20.0
宮城県	61,974	10,750	17.3
熊本県	49,770	8,414	16.9
三重県	29,302	4,907	16.7
愛媛県	38,413	6,031	15.7
広島県	38,495	6,012	15.6
香川県	26,970	3,949	14.6
愛知県	182,479	22,560	12.4
京都府	18,601	2,238	12.0
和歌山県	12,584	1,478	11.7
青森県	36,054	3,479	9.6
滋賀県	17,734	1,375	7.8
神奈川県	37,388	2,573	6.9
岩手県	29,027	1,161	4.0
沖縄県	47,949	1,799	3.8
島根県	17,843	418	2.3
大分県	31,351	519	1.7
鳥取県	10,970	121	1.1
	2,530,352	798,363	31.6

なお、文部科学省が公表している調査結果のうち、都道府県別、センター規模別の表「第10表 都道府県規模別共同調理場設置状況(公立)」では、埼玉県に20,001食以上のセンターが3つあることになっていますが、埼玉県教育委員会に問い合わせたところ、修正依頼を出しているとのこと。調査結果上では20,001食以上のセンターはないことになっていますが、たとえば、山形市では、21,000食の給食センターをPFI方式で運営しており、ここは調理棟が2つに分かれ、献立を合計6つとしていることから、該当とはなっていません。

また、東京都府中市では2016年稼働予定で、22,000食の1棟だて給食センターを計画していますが、こちらも小中で献立を6つとしており、小中学校向き調理は完全分離としています。このような事例が増えているのではないかと思います。

### ■栄養教職員の動向

栄養教諭、学校栄養職員の総数は近年若干の微減傾向にあります。理由は不明ですが、少子化、学校の統

廃合、センター化などにより職場数が減っていることもあると考えられます。2012年度は、合計12,096名で、このうち栄養教諭が4,355名となり、栄養教諭の占める比率が3割を超えました。

図3、4は、栄養教職員および栄養教諭の配置先割合です。おおむね、学校栄養職員と栄養教諭の比率は一致していますが、栄養教諭は中学校でやや少なく、センターでやや多くなっています。

都道府県別の栄養教諭の配置動向をみると(表5)、栄養教職員に対し栄養教諭の比率が低いのは東京都(4.7%)、千葉県(11.4%)、福島県(12.5%)、静岡県(12.9%)、群馬県(15.6%)の順です。一方、鹿児島県や兵庫県、京都府、北海道、島根県、香川県、大阪府などは、7割以上が栄養教諭になっており、学校栄養職員が必要な資格を取得し、栄養教諭として採用されていることが分かります。文部科学省としても、栄養教諭制度ができたことから、栄養教諭の増加を求めています。都道府県の考え方の違いが数字に大きく表れている格好です。

図3

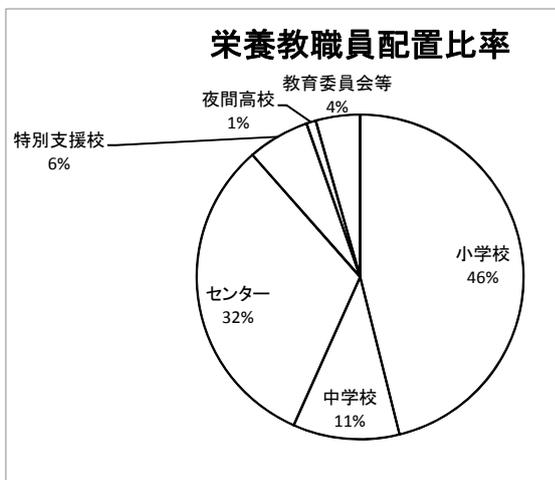


図4

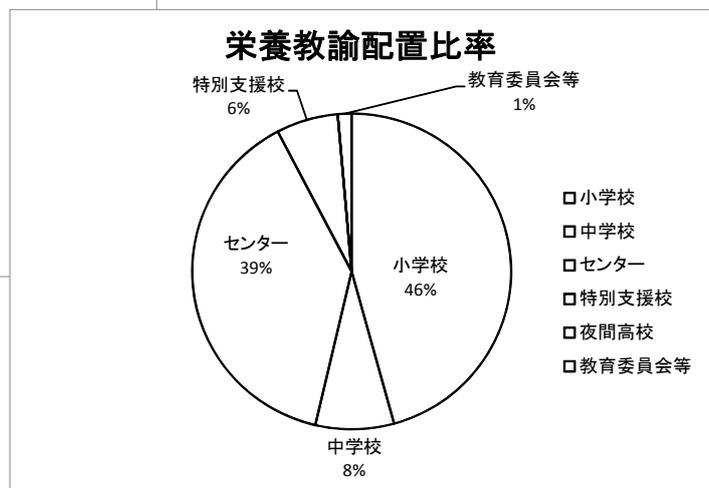


表5 栄養教職員比率

	栄養教職員	内栄養教諭	栄養教諭比率
東京都	1,172	55	4.7%
千葉県	744	85	11.4%
福島県	216	27	12.5%
静岡県	356	46	12.9%
群馬県	225	35	15.6%
大分県	136	23	16.9%
岡山県	304	55	18.1%
茨城県	276	51	18.5%
山梨県	131	25	19.1%
栃木県	211	43	20.4%
和歌山県	103	21	20.4%
富山県	120	25	20.8%
長野県	295	62	21.0%
宮崎県	127	27	21.3%
秋田県	136	30	22.1%
広島県	245	55	22.4%
宮城県	273	64	23.4%
埼玉県	667	163	24.4%
神奈川県	670	165	24.6%
沖縄県	146	41	28.1%
青森県	109	31	28.4%
奈良県	124	37	29.8%
鳥取県	59	20	33.9%
愛知県	447	156	34.9%
滋賀県	94	35	37.2%
佐賀県	109	42	38.5%
福井県	86	34	39.5%
熊本県	201	81	40.3%
徳島県	107	45	42.1%
石川県	125	56	44.8%
新潟県	279	125	44.8%
山口県	178	84	47.2%
岩手県	151	74	49.0%
山形県	113	57	50.4%
高知県	89	49	55.1%
福岡県	452	253	56.0%
愛媛県	163	96	58.9%
長崎県	154	91	59.1%
岐阜県	196	116	59.2%
三重県	185	114	61.6%
大阪府	578	423	73.2%
香川県	93	69	74.2%
島根県	76	57	75.0%
北海道	554	417	75.3%
京都府	211	166	78.7%
兵庫県	431	356	82.6%
鹿児島県	179	173	96.6%
	12,096	4,355	36.0%

図5

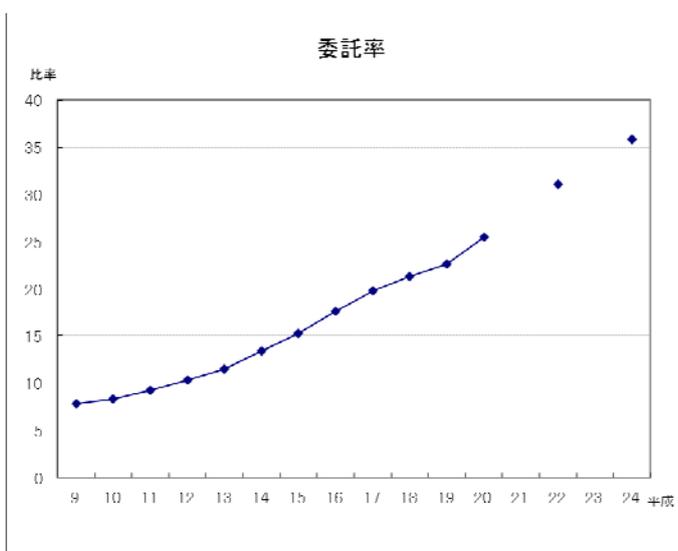


図6

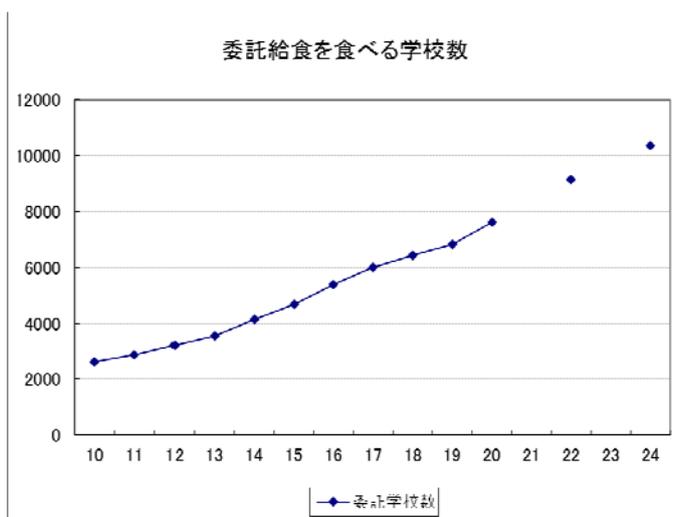
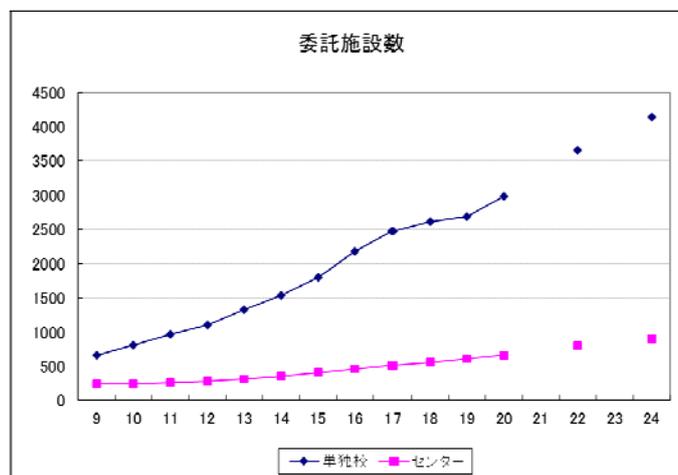


図7



## ■調理員と調理の民間委託

調理の現状を見てみましょう。図5、6、7は、それぞれ、委託率、委託給食を食べる学校数、委託施設数(単独校、センター)を示したものです。2012年現在、調理の民間委託率は35.8%に上昇しており、その増加傾向は変わっておらず、むしろ委託率の増加が高まっている傾向にあります。施設数から見ても、単独校、センターともに増加しており、全体の調理場数が減っていく中で、調理の民間委託に勢いがあることを示しています。

これに対し、直営の調理場では、常勤(正規)調理員の減少が続いています。図8の通り、常勤調理員は2012年度に32,819名となりました。常勤、非常勤を合わせた数でも56,016名となり、減少傾向です。それでは、常勤、非常勤の調理員に差はないのでしょうか？ 調査では、

調理員の調理師免許取得者数を示しています。常勤、非常勤それぞれの免許取得割合を示したのが、表6です。小中学校の単独校方式、センター方式合わせてみると、常勤調理員では73.7%が調理師免許を取得しているのに対し、非常勤では35.5%となっています。調理師免許がなければいけないということはありませんが、ひとつの目安として考えると、常勤調理員には調理師免許を採用後に取得するなどの余裕があり、非常勤調理員はそのような余裕がないことも考えられます。衛生管理や食の安全、食育のための学校給食の質の向上が求められる中で、調理員の相対的な質の低下はあってはならないことです。このような数字を前にして、学校給食の調理については、施設設備の充実と調理員の充実が必要ではないかと改めて感じます。

図8

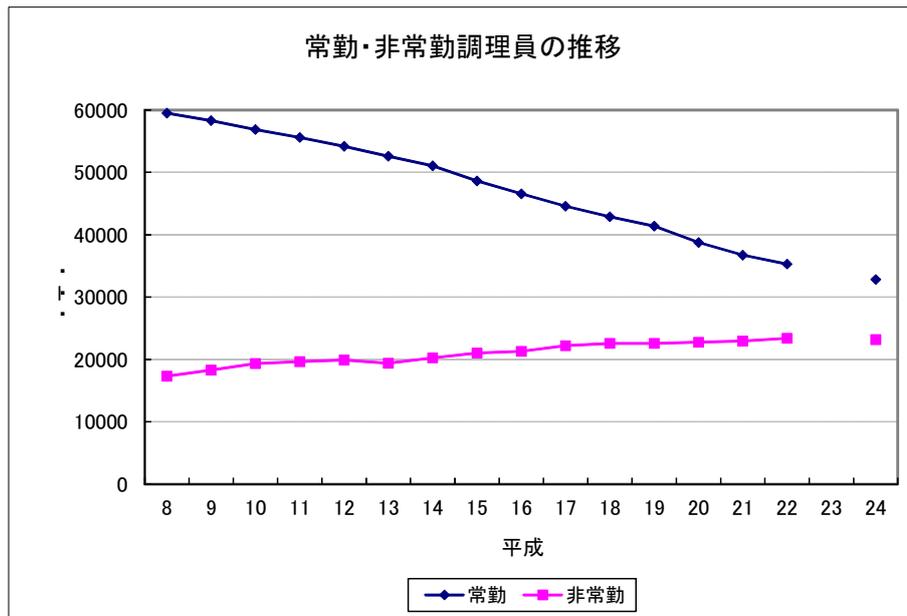


表6 調理員の調理師免許取得者比率

		調理員数	調理師免許取得者	比率
小学校	常勤	17,392	13,509	77.7%
	非常勤	10,848	3,786	34.9%
中学校	常勤	2,559	1,986	77.6%
	非常勤	1,553	733	47.2%
共同調理場	常勤	12,868	8,547	66.4%
	非常勤	10,796	3,717	34.4%
小中全体	常勤	32,819	24,042	73.3%
	非常勤	23,197	8,236	35.5%

## ■米飯給食

現在、すでに完全給食を実施しているところで、一切米飯給食を行っていないところはほとんどなく、統計上は、米飯給食実施は100%の実施率となっています。

表7は、回数別米飯給食実施状況です。51.8%の学校で週3回が米飯となっています。週3回以上では、94.6%に上っています。しかし、このうち、週5回の完全米飯は7.1%です。すなわち、現況では、週3～4回が米飯給食で、週1回～2回が、パン、麺などを主食とした給食になっていますが、パンや麺をやめてしまうとところは少数であるといったところです。「和食」の世界文化遺産選定や食育の中で、完全米飯給食を求める社会的な声は高まっていますが、実際の学校給食の運営では様々な献立

の中で、パンや麺などの献立も引き続き扱っているという実情が見えてきます。

表8は、炊飯状況です。特別支援学校や夜間定時制学校では自校炊飯が主流ですが、全体としては、委託炊飯への依存度が高い状態が続いています。新たに調理場を新設する場合でも、従来通り炊飯は委託方式という自治体も多く、学校給食調理場は「おかず」を作る場となっていることもあります。自校炊飯では炊きたてに近いご飯を提供できるのに対し、委託炊飯では冷たいといった例もあることや、炊き込みご飯等の調理ご飯ができないといった例もあるため、委託炊飯のあり方についても、米飯給食の質の面から検討が必要ではないでしょうか。

表7 回数別米飯給食実施状況

(国公立)  
平成24年5月1日現在

区分	学校数 (校)	幼児・児童・生徒数 (人)
週5回	2,156 ( 7.1%)	415,902 ( 4.4%)
週4回	6,525 ( 21.5%)	1,640,435 ( 17.5%)
週3.5回	4,292 ( 14.2%)	1,462,480 ( 15.6%)
週3回	15,693 ( 51.8%)	5,191,383 ( 55.4%)
週2.5回	1,220 ( 4.0%)	552,792 ( 5.9%)
週2回	363 ( 1.2%)	106,059 ( 1.1%)
週1回	38 ( 0.1%)	8,479 ( 0.1%)
月3回	2 ( 0.0%)	599 ( 0.0%)
月2回	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)
月1回	1 ( 0.0%)	25 ( 0.0%)
その他	0 ( 0.0%)	0 ( 0.0%)
計	30,290 ( 100.0%)	9,378,154 ( 100.0%)
月当たり平均実施回数		13.2 回
週当たり平均実施回数		3.3 回

※調査対象は、米飯給食を実施している小学校・中学校(中等教育学校前期課程を含む)・特別支援学校・夜間定時制高等学校で

表8 形態種別米飯給食実施状況

(国公立)  
平成24年5月1日現在

区分	自校炊飯		委託炊飯		合計	
	学校数	幼児・児童・生徒数	学校数	幼児・児童・生徒数	学校数	幼児・児童・生徒数
小学校	8,964 校 ( 43.3%)	2,299,871 人 ( 34.4%)	11,753 校 ( 56.7%)	4,382,830 人 ( 65.6%)	20,717 校 ( 100.0%)	6,682,701 人 ( 100.0%)
中学校	3,586 ( 43.2%)	877,268 ( 34.4%)	4,714 ( 56.8%)	1,675,178 ( 65.6%)	8,300 ( 100.0%)	2,552,446 ( 100.0%)
特別支援学校	684 ( 74.6%)	86,797 ( 76.0%)	233 ( 25.4%)	27,414 ( 24.0%)	917 ( 100.0%)	114,211 ( 100.0%)
夜間定時制高等学校	284 ( 79.8%)	23,495 ( 81.6%)	72 ( 20.2%)	5,301 ( 18.4%)	356 ( 100.0%)	28,796 ( 100.0%)
計	13,518 ( 44.6%)	3,287,431 ( 35.1%)	16,772 ( 55.4%)	6,090,723 ( 64.9%)	30,290 ( 100.0%)	9,378,154 ( 100.0%)

※中学校には中等教育学校前期課程を含む。

表9 小学校の給食1食単価(H24)

小学校 中学年	平均月額 (円)	実施回数 (回)	1食単価
鳥取県	4,694	192	293.4
新潟県	4,675	193	290.7
秋田県	4,663	193	289.9
長野県	4,868	204	286.4
福島県	4,390	184	286.3
岡山県	4,549	191	285.8
徳島県	4,564	192	285.3
島根県	4,416	188	281.9
岩手県	4,082	175	279.9
富山県	4,499	193	279.7
宮城県	4,146	178	279.5
山形県	4,462	193	277.4
石川県	4,493	195	276.5
高知県	4,384	191	275.4
千葉県	4,295	188	274.1
静岡県	4,116	181	272.9
青森県	4,280	191	268.9
山梨県	4,338	194	268.3
和歌山県	4,226	189	268.3
岐阜県	4,360	196	266.9
香川県	4,304	195	264.9
福井県	4,214	192	263.4
京都府	4,089	187	262.4
山口県	4,174	191	262.2
奈良県	3,934	183	258.0
東京都	4,121	192	257.6
大分県	4,162	195	256.1
三重県	4,011	188	256.0
栃木県	4,233	199	255.3
神奈川県	3,950	186	254.8
兵庫県	3,900	184	254.3
群馬県	4,216	199	254.2
愛媛県	3,917	185	254.1
佐賀県	3,994	190	252.3
愛知県	3,955	189	251.1
北海道	4,011	192	250.7
広島県	4,019	193	249.9
埼玉県	3,841	187	246.5
熊本県	3,855	189	244.8
茨城県	3,915	194	242.2
福岡県	3,807	189	241.7
滋賀県	3,730	187	239.4
宮崎県	3,881	196	237.6
長崎県	3,718	190	234.8
大阪府	3,670	188	234.3
鹿児島県	3,636	192	227.3
沖縄県	3,664	197	223.2

表10 中学校の給食1食単価(H24)

中学校	平均月額 (円)	実施回数 (回)	1食単価
東京都	5,224	180	348.3
新潟県	5,448	191	342.3
鳥取県	5,230	184	341.1
福島県	5,065	180	337.7
長野県	5,610	202	333.3
秋田県	5,233	189	332.3
岡山県	5,112	185	331.6
石川県	5,303	193	329.7
宮城県	4,737	173	328.6
千葉県	5,001	183	327.9
島根県	5,057	186	326.3
富山県	5,322	196	325.8
静岡県	4,898	181	324.7
徳島県	5,132	190	324.1
山形県	4,950	185	321.1
岩手県	4,626	173	320.9
山梨県	4,986	191	313.3
神奈川県	4,656	179	312.1
高知県	4,804	185	311.6
北海道	4,925	190	311.1
福井県	4,906	190	309.9
青森県	4,716	184	307.6
香川県	4,831	190	305.1
和歌山県	4,677	184	305.0
岐阜県	4,991	197	304.0
愛知県	4,653	184	303.5
山口県	4,678	185	303.4
京都府	4,535	180	302.3
栃木県	4,946	197	301.3
群馬県	4,978	199	300.2
大阪府	4,414	177	299.3
奈良県	4,430	179	297.0
佐賀県	4,680	190	295.6
兵庫県	4,423	180	294.9
愛媛県	4,353	179	291.8
広島県	4,476	185	290.3
福岡県	4,525	188	288.8
埼玉県	4,469	186	288.3
熊本県	4,442	185	288.1
大分県	4,583	193	285.0
長崎県	4,358	185	282.7
三重県	4,430	189	281.3
宮崎県	4,496	194	278.1
茨城県	4,352	194	269.2
滋賀県	4,284	195	263.6
鹿児島県	4,137	191	259.9
沖縄県	4,161	197	253.5

## ■給食費と未納問題

給食費の各都道府県ごとの表については、文部科学省は「各都道府県ごとの平均額に高低があるが、これは、各都道府県により給食内容や年間実施回数が異なるためであり、これを単純に比べることはできない」としています。そこで、1食単価を出して、1食単価の比較をしてみました。

表9は、小学校中学年の給食費について、都道府県別に平均月額を実施回数で割った1食単価を並べたものです。鳥取県(293.4円)、新潟県(290.7円)が、290円台で、沖縄県(223.2円)、鹿児島県(227.3円)が220円台となっており、1食およそ70円ほどの差があります。平均月額では、長野県(4,868円)、鳥取県(4,694円)、新潟県(4,675円)、秋田県(4,663円)、徳島県(4,564円)、岡山県(4,549円)が高く、鹿児島県(3,636円)、沖縄県(3,664円)、大阪府(3,670円)が安く、その差は1,000円前後あります。

表10は、中学校の給食費です。同じく1食単価を並べました。東京都(348.3円)、新潟県(342.3円)、鳥取県(341.1円)が、340円台で高く、沖縄県(253.5円)、鹿児島県(259.9円)が250円台です。やはり90円程度の差があります。平均月額では、長野県(5,610円)、新潟県(5,448円)、富山県(5,322円)、石川県(5,303円)が高く、鹿児島県(4,137円)、沖縄県(4,161円)、滋賀県(4,284円)が安くなっており、その差は最大1,500円近くなっています。地域性や物価、回数などの違いはありますが、1食単価で考えたとき、学校給食の目的を達するためにどのくらいの保護者の給食費負担が可能であり、一方、施設設備、運営の面で、自治体がどのくらい予算を投入できるのかの考える目安とはなりません。

ただ単に食材費として給食費のことだけを取り上げるのは問題があります。たとえば、手作りを進めるために生鮮食材を中心に献立と食材調達を立てた場合と、半加工品や冷凍食品等を多く使う献立にした場合では、時として、半加工品などの方が、大量生産などにより安く調達できることがあります。それは、一方では、施設設備や人件費の削減にもつながるため、全体として学校給食の運営費も給食費も下げられる可能性を持ちます。しかし、食育をはじめ教育としての目的として学校給食を行うとき、どのような食材を選び、保護者が負担するのか、その食

材を教育として、かつ、安全でおいしく子ども達に提供するために、どのような施設設備、人員体制が必要なのか、全体として考える中で、給食費の保護者負担をとらえる必要があります。

さて、学校給食実施状況調査が2年分まとめて発表された2014年1月23日には、文部科学省から合わせて「学校給食費の徴収状況に関する調査の結果について(通知)」が出されています。こちらは、状況調査のような「全部を調べる」調査ではなく、「学校給食(完全給食)を実施している公立小学校及び中学校(中等教育学校を含む。)のうち583校を抽出し、平成24年度における学校給食費の徴収状況について調査を実施」したサンプル調査です。その結果を以下に転載します。

学校給食費の未納の状況については、学校給食を提供していた児童生徒のうち、未納者の割合は約0.9%で、前回に比べ0.1ポイントの減となっている。また、未納額の割合は約0.5%で、前回に比べ0.1ポイントの減となっている。(※)

(※)未納者のいる学校の割合は、調査対象校数583校のうち271校で約46.5%

### (1)未納の状況

(以下、[ ]内の割合は平成22年度調査結果)

未納者の割合…約0.9%(調査対象児童生徒数205,802人のうち1,910人)[1.0%]

未納額の割合…約0.5%(調査対象校給食費総額約91.1億円のうち約4.5千万円)[0.6%]

### (2)未納の主な原因についての学校の認識

保護者としての責任感や規範意識の問題…61.3%[53.2%]

保護者の経済的な問題…33.9%[43.5%]

その他…4.9%[3.4%]

### (3)未納者に対する対応方策(複数回答)

電話や文書による督促…97.0% [96.5%]

家庭訪問による督促…67.2% [72.2%]

就学援助制度等の活用を推奨…62.7% [62.8%]  
PTAの会合の場などを通じた保護者への呼びかけ  
…36.5% [37.8%]  
集金袋による現金徴収など徴収方法の変更・工夫  
…31.7% [24.3%]

- (4) 効果のあった未納者に対する対応方策(複数回答)
- 家庭訪問による督促…29.5% [31.9%]
  - 電話や文書による督促…26.2% [26.4%]
  - 就学援助制度等の活用を推奨…19.9% [25.3%]

- (5) 未納の場合の対応者(複数回答)
- 校長、教頭…57.6% [65.6%]

学級担任…50.6% [56.6%]  
学校事務職員…41.0% [49.3%]  
学校給食センター事務職員…25.5% [20.8%]  
教育委員会等職員…17.7% [16.3%]

- (6) 特定の者の負担とならないような配慮の有無
- 配慮している…63.8% [66.7%]
  - 特に配慮していない…36.2% [33.3%]

- (7) 特定の者の負担とならないような配慮の方法  
(複数回答)
- 学校内で業務を分担…75.7% [79.7%]
  - 教育委員会・PTA等との連携…29.5% [27.1%]

### 【3・26 学校食全国集会のお知らせ】

## 2014子どもたちのための学校給食を求めて ひろがれ！ すてきな学校給食

今回の全国集会ではまず学校給食ニュース編集責任者の牧下圭貴さんから、食物アレルギー事故対応をはじめ、学校給食に関する全国的な動向を報告していただきます。

全国の学校給食を食べ歩いて、ご自身のイラストつき「学校給食 食べ歩記(1～4巻)」を書かれている料理研究家の吉原ひろこさんに、「全国のすてきな学校給食」を紹介していただく予定です。震災後、被災地の学校も訪れ、4巻で報告されています。

健康情報研究センター代表の里見宏さんには、浜松市等のノロウィルス食中毒事故をもとになぜ食中毒は防止できないのか、どのように向き合ったらよいかを衛生管理の基本に立ち返ってお話していただきます。

各地からの報告や意見を持ち寄っていただき、すてきな学校給食が全国に広がるように交流したいと思います。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

●日時: 2014年3月26日(水) 10時30分～16時40分

(終了後、懇親会も予定しています。希望の方はあらかじめお申し込みください)

●会場: 東京都消費生活総合センター(飯田橋セントラルプラザ17階) ※JR、地下鉄飯田橋の駅ビルです

●参加費: 1,500円

●主催: 全国学校給食を考える会

●連絡・問合せ先:

〒106-0032 東京都港区六本木6-8-15第2五月ビル2F 大地を守る会気付

全国学校給食を考える会事務局 牛島

TEL 03-3402-8902 FAX 03-3402-5590

E-mail kyushoku@member.daichi.or.jp

## 短針

# アレルギー疾患等の現状調査

文部科学省は、2013年12月16日に開催した「学校給食における食物アレルギー対応に関する調査研究協力会議」の中で、学校における食物アレルギー等の疾患調査結果の速報を示した。それによると、小学生の4.5%、中学生の4.8%、高校生の4.0%が食物アレルギーを有し、アナフィラキシーショックを起こした経験を持つ小学生が全体の0.6%、中学生が0.4%、高校生が0.3%となっている。また、アナフィラキシーショックを起こした際の自己注射薬であるエピペンを保持している者は、小学生で全体の0.4%、中学生で0.2%、高校生で0.1%となっている。単純な比較はできないが、2007年調査に比べて、食物アレルギーの割合、アナフィラキシーショック経験者の割合

はともに増えている。この数字は、小学生の1000人に45人が食物アレルギーを持ち、6人がアナフィラキシーショックの経験を持ち、4人がエピペンを所持していることになる。つまり、250人規模の小学校でも学校にひとりはおかしくない。

調査対象の小学校14,963校、中学校7,208校では、5年4か月間(2008年4月から2013年8月)の間に小学校で252件、中学校で71件の学校におけるエピペン使用事例がある。小学校で約1.7%、中学校で約1.0%となる。小学校では、保護者、学校職員、救急救命士がエピペンを打っており、本人の打った割合が最も低い。中学校になると、本人使用の割合は高くなる。

	食物アレルギー	アナフィラキシー	エピペン <sup>®</sup> 保持者
小学校	64,248 (30.5%)	11,638 (41.2%)	5,335 (31.9%)
中学校・中等教育学校	15,563 (13.6%)	3,200 (31.2%)	1,330 (26.1%)
高等学校	3,405 (5.0%)	1,162 (27.4%)	566 (50.9%)
合計	97,088 (21.4%)	18,477 (37.1%)	8,410 (30.8%)

### 学校給食ニュース 159号

発行:学校給食ニュース  
編集:学校給食ニュース編集事務局  
会費:年額3,500円(4月から3月、送料込み年10回)  
〒106-0032 東京都港区六本木6-8-15  
第2五月ビル2階 大地を守る会気付  
全国学校給食を考える会  
お問い合わせは…全国学校給食を考える会  
電話:03-3402-8902 FAX:03-3402-5590  
E-mail kyushoku@member.daichi.or.jp (購読・会費等)  
E-mail desk@gakkyu-news.net (内容・投稿等)

### 学校給食ニュース発行団体

- 全日本自治団体労働組合・現業局  
千代田区六番町1(電話03-3263-0276)
- 日本教職員組合・生活局  
千代田区一ツ橋2-6-2(電話03-3265-2175)
- 日本消費者連盟  
新宿区西早稲田1-9-19-207(電話03-5155-4765)
- 全国学校給食を考える会 左記住所、電話番号

# 情報シート

地域の課題や実践例、ニュースへの感想やご意見もお願いします。写真などはデータや実物を送ってください。

送り先 〒106-0032 東京都港区六本木6-8-15 第2五月ビル2階 全国学校給食を考える会

TEL03-3402-8902 FAX03-3402-5590 E-mail desk@gakkyu-news.net

記入者名

団体名

ご連絡先(電話・FAX・e-mail)

ご住所(または、都道府県・市町村名)

私は、 栄養士 調理員 保護者 その他( )です。

ニュースに掲載する場合、名前は 掲載可 掲載不可(匿名) です。